

(3) 消費地の不安を取り除く為に

あの忌まわしい東日本震災から早や5ヶ月になるのに、相変わらず右往左往させられるのは政治の世界に翻弄されている面が大きいからでしょうか。今も放射性セシウムを含んだ稲ワラからの牛肉騒動は、全国的な拡がりを見せており、とまる気配もみられません。他県に先駆けて全頭検査に踏み切ったことは高く評価して良いと思います。「山形牛ブランドを守る為に」安全性が確認されたものだけが流通するよう万全を期したとの吉村知事の言や善しで、新潟や宮城、秋田などが追随しています。消費地での小売り企業が独自に検査している向きもありますが、企業がそれぞれの思惑で動いていることもあって今いちなだけに、産地が即行動したことは末端消費者の不安感を和らげるに大いに力となるはずで

一方、調査会社米穀データバンクの調査によるとコメ相場に異変が起きていると報道されています。牛肉汚染などで食品に対する消費者の不安が拡大していることから、23年産米に放射能の影響がでるのでは、との思いから原発事故前に収穫されている昨年産のブランド米を手当てしようとして卸売段階で動きが見えているとのこと。農水省は「収穫されたコメが食品衛生法上の暫定基準値を超える可能性は低い」としていますが、全否定していないだけでどこまで安全性が確保されるのが懸念されるといわざるをえないのではないのでしょうか。

東電福島原発事故の影響で真っ先に話題となった野菜を始め、食品への数々の放射能汚染と取り組まざるを得なくなった事例は多いのですが、流通業者は消費者心理を先読みしながら、少しでも売れないと思った仕入れを減らしたり他へ乗り換えたりと変わり身の早さを競っています。安全であるか否かを考えるよりも買ってくれる顧客からのクレームを怖れているからであり、消費者の不安を鎮める為の努力はやはり出荷する側に委ねられなければなりません。科学的に正確さを求められるだけに、機器の手当てなどを含めた掛りなど費用対効果を考えながらも逡巡している期ではないと思います。流通させる全ての産物について出荷する側の責務としてやるべきだといわざるをえません。その主体は行政であれ農協などの団体であれ、それぞれの立場で出来ることから進めて欲しいものです。

(鈴木重雄 筆)